

## 平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 不二硝子株式会社  
 コード番号 5212 URL <http://www.silicox.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小熊 信一  
 (氏名) 丸山 光二  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3617-5111  
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,648	3.5	52	36.5	64	29.7	88	93.9
24年3月期	2,560	5.7	82		91		45	

(注) 包括利益 25年3月期 146百万円 (91.0%) 24年3月期 76百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	41.80		4.7	2.0	2.0
24年3月期	21.56		2.6	2.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,259	1,982	59.2	911.07
24年3月期	3,237	1,851	55.7	850.68

(参考) 自己資本 25年3月期 1,929百万円 24年3月期 1,801百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	226	141	122	360
24年3月期	209	92	127	397

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期				7.50	7.50	15	34.8	0.9
25年3月期				10.00	10.00	21	23.9	1.1
26年3月期(予想)				7.50	7.50		39.7	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円50銭

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	4.6	80	23.7	85	17.8	30	29.5	14.17
通期	2,650	0.0	90	72.6	95	47.7	40	54.8	18.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料 14ページ、「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
期末自己株式数  
期中平均株式数

25年3月期	2,142,000 株	24年3月期	2,142,000 株
25年3月期	24,128 株	24年3月期	24,073 株
25年3月期	2,117,902 株	24年3月期	2,117,927 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,648	3.5	26	53.0	45	31.9	78	143.0
24年3月期	2,560	5.7	57		67		32	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	37.18	
24年3月期	15.30	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	3,060		1,802		58.9		861.00	
24年3月期	3,050		1,684		55.2		795.44	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,802百万円 24年3月期 1,684百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,400	30.9	75	14.6	10	90.8	円 銭
通期	2,650	0.0	80	66.6	15	81.2	4.72
							7.08

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(リース取引関係) .....	20
(関連当事者情報) .....	20
(税効果会計関係) .....	21
(金融商品関係) .....	22
(有価証券関係) .....	25
(デリバティブ取引関係) .....	26
(退職給付関係) .....	27
(ストック・オプション等関係) .....	28
(企業結合等関係) .....	28
(資産除去債務関係) .....	28
(貸貸等不動産関係) .....	28
(開示対象特別目的会社関係) .....	29
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	38
(継続企業の前提に関する注記) .....	38
(重要な会計方針) .....	38
(会計方針の変更) .....	39
(貸借対照表関係) .....	39
(損益計算書関係) .....	40
(株主資本等変動計算書関係) .....	41
(リース取引関係) .....	41
(有価証券関係) .....	41
(税効果会計関係) .....	42
(企業結合等関係) .....	43
(資産除去債務関係) .....	43
(1株当たり情報) .....	43
(重要な後発事象) .....	43
6. その他 .....	44
(1) 役員の異動 .....	44
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	45

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州財政危機による先進国経済の足踏みに伴い、中国その他新興諸国の成長鈍化で景気失速すら懸念される厳しい局面がありましたが、世界的な金融緩和や景気刺激策、さらに国内においても昨年12月の政権交代後の金融緩和や財政出動により円安・株高が進行し、景気回復基調を取り戻しております。今後は成長戦略の早期実行により、持続的な経済成長へつなげていくことが出来るかが課題となっております。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、昨年4月に薬価改定が実施されたことに加え、医療保険財政の窮迫に対して政府によるジェネリック医薬品の使用促進等、薬剤費の抑制策が更に推し進められ、当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、昨年度より好調でありました「管瓶」が引き続き売上を維持した事などで昨年実績を上回り、売上高26億4千8百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加や稼働率及び製造歩留りの向上や電力抑制等に伴うさらなる経費削減に取り組みましたが、退任取締役に対する役員退職慰労引当金を計上した事により、営業利益は5千2百万円（前年同期比36.5%減）、経常利益6千4百万円（前年同期比29.7%減）と前年に比較してそれぞれ減益となりました。ただし、税効果の影響等による税金費用の減少により、当期純利益8千8百万円（前年同期比93.9%増）と前年に比較して増益になりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当医薬容器業界におきましては、主たる得意先である医薬品業界において、政府による薬剤費の抑制傾向がますます強まって、引き続き厳しい受注環境となることが推測されます。

このような状況のもと、主力製品を中心に販売促進を強化するとともに、徹底したコストダウンの推進と財務体質の改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高26億5千万円、営業利益9千万円、経常利益9千5百万円、当期純利益4千万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2千2百万円増加し32億5千9百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が5千5百万円及び投資その他の資産のその他が4千7百万円減少した一方で、現金及び預金が7千万円増加及び投資有価証券が8千7百万円増加したことによるものであります。

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して1億8百万円減少し12億7千6百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が5千4百万円増加した一方で、買掛金が2千5百万円、社債が5千万円及び長期借入金が5千6百万円減少したことによるものであります。

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して1億3千万円増加し19億8千2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が7千2百万円及びその他有価証券評価差額金が5千5百万円増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円減少し、当連結会計年度末には3億6千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億2千6百万円（前年同期2億9百万円の収入）となりました。これは主に法人税の支払い5千4百万円、売上債権の増加2千5百万円及び支払債務の減少2千5百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益8千5百万円、減価償却費7千1百万円及び保険金の受取額7千4百万円が生じたことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億4千1百万円（前年同期9千2百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入2億6百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出2億8千8百万円及び有形固定資産の取得による支出5千5百万円が生じたことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億2千2百万円（前年同期1億2千7百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金による収入1億5千万円があった一方で、長期借入金の返済2億6百万円、配当金の支払1千5百万円及び社債の償還5千万円が生じたことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	57.6	54.0	54.4	55.7	59.2
時価ベースの自己資本比率（％）	28.8	23.1	23.1	27.2	27.3
キャッシュフロー対有利子負債比率（年）	2.5	42.3	279.7	2.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.0	1.7	0.2	24.6	35.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4．営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

内部留保につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、研究開発及び生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

平成25年3月期におきましては、節目の第80期である事と利益配分に関する基本方針及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株当たり期末配当金を10円00銭（普通配当7円50銭、記念配当2円50銭）にする旨を定時株主総会に付議させて頂く予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績見通し等を勘案した結果、1株当たり期末配当金は7円50銭を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

## 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社の売上は大きく影響を受ける可能性があります。

## 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社の製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられるに伴う価格協力等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 内部統制の整備等

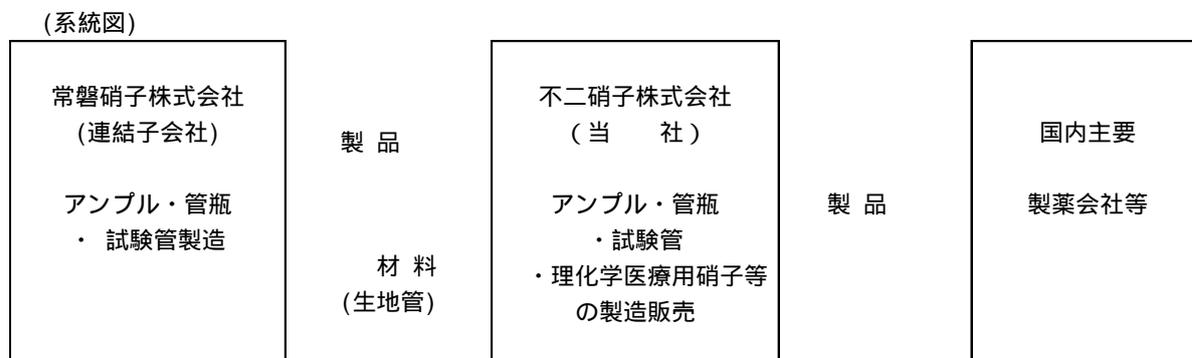
当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査を基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンプル、管瓶（バイアル瓶）、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンプル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、製薬業界における薬剤の包装容器メーカーとして、永年培った技術を駆使して、常に製品の高度な品質と安定した供給を旨とし、社会に貢献することを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率3%の確保を当面の課題としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

成熟化した国内市場での一層のシェア確保、高度な生産技術・工場内の整備を進め効率のよい生産管理を行い、収益性の高い強固な事業体質の構築を目指します。さらに、迅速かつ効果的な経営効率の向上のために認証取得した、国際的な管理基準であるISO9001:2008年度版の管理体制にあわせた「情報の効率化・迅速化」を目的とした基幹系統合システムの構築と品質管理に積極的に取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、当期同様厳しい経営環境が続くものと予想されますが、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、当社グループを挙げて徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産など連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	275,282	346,163
受取手形及び売掛金	673,901	699,144
有価証券	241,372	215,635
商品及び製品	404,639	349,327
仕掛品	4,910	3,439
原材料及び貯蔵品	39,595	36,639
繰延税金資産	34,604	31,851
未収入金	58,847	37,049
未収還付法人税等	-	3,218
その他	1,218	1,233
貸倒引当金	863	907
<b>流動資産合計</b>	<b>1,733,509</b>	<b>1,722,796</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,060,419	1,101,269
減価償却累計額	761,093	781,545
<b>建物及び構築物(純額)</b>	<b>299,326</b>	<b>319,723</b>
機械装置及び運搬具	2,258,337	2,222,470
減価償却累計額	2,105,253	2,087,288
<b>機械装置及び運搬具(純額)</b>	<b>153,083</b>	<b>135,181</b>
土地	446,096	446,096
建設仮勘定	20,626	8,444
その他	93,853	89,764
減価償却累計額	86,382	80,655
<b>その他(純額)</b>	<b>7,470</b>	<b>9,108</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>926,603</b>	<b>918,554</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,013</b>	<b>2,292</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	484,270	571,916
その他	103,159	56,002
貸倒引当金	12,237	12,237
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>575,193</b>	<b>615,681</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,503,810</b>	<b>1,536,529</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,237,319</b>	<b>3,259,325</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	148,806	123,275
1年内返済予定の長期借入金	184,125	158,600
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	35,934	26,910
未払事業所税	7,275	7,286
賞与引当金	57,180	55,773
その他	113,647	135,928
流動負債合計	596,969	557,774
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	50,000
長期借入金	191,600	160,400
繰延税金負債	86,578	66,370
退職給付引当金	143,107	120,052
役員退職慰労引当金	238,668	293,355
資産除去債務	28,503	28,666
固定負債合計	788,457	718,845
<b>負債合計</b>	<b>1,385,426</b>	<b>1,276,619</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,470,065	1,542,709
自己株式	8,412	8,435
株主資本合計	1,569,335	1,641,956
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	232,348	287,567
その他の包括利益累計額合計	232,348	287,567
少数株主持分	50,210	53,182
<b>純資産合計</b>	<b>1,851,893</b>	<b>1,982,706</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,237,319</b>	<b>3,259,325</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,560,586	2,648,943
売上原価	2,057,348	2,120,212
売上総利益	503,237	528,731
販売費及び一般管理費	421,131	476,585
営業利益	82,105	52,145
営業外収益		
受取利息	437	392
受取配当金	14,848	14,945
受取賃貸料	5,746	9,208
その他	5,412	5,845
営業外収益合計	26,445	30,392
営業外費用		
支払利息	8,498	6,362
賃貸費用	7,110	6,058
その他	1,441	5,796
営業外費用合計	17,050	18,217
経常利益	91,500	64,320
特別利益		
受取保険金	-	25,720
特別利益合計	-	25,720
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	1,423	1,042
減損損失	-	3,433
特別損失合計	1,428	4,476
税金等調整前当期純利益	90,072	85,564
法人税、住民税及び事業税	38,748	42,097
法人税等調整額	2,255	48,032
法人税等合計	41,003	5,935
少数株主損益調整前当期純利益	49,068	91,500
少数株主利益	3,412	2,971
当期純利益	45,655	88,528

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	49,068	91,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,751	55,219
その他の包括利益合計	27,751	55,219
包括利益	76,820	146,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,407	143,747
少数株主に係る包括利益	3,412	2,971

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	107,100	107,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,100	107,100
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,440,293	1,470,065
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	45,655	88,528
当期変動額合計	29,771	72,644
当期末残高	1,470,065	1,542,709
<b>自己株式</b>		
当期首残高	8,412	8,412
当期変動額		
自己株式の取得	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	8,412	8,435
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,539,563	1,569,335
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	45,655	88,528
自己株式の取得	-	22
当期変動額合計	29,771	72,621
当期末残高	1,569,335	1,641,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	204,596	232,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,751	55,219
当期変動額合計	27,751	55,219
当期末残高	232,348	287,567
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	204,596	232,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,751	55,219
当期変動額合計	27,751	55,219
当期末残高	232,348	287,567
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	46,797	50,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,412	2,971
当期変動額合計	3,412	2,971
当期末残高	50,210	53,182
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,790,957	1,851,893
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	45,655	88,528
自己株式の取得	-	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,164	58,190
当期変動額合計	60,936	130,812
当期末残高	1,851,893	1,982,706

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	90,072	85,564
減価償却費	83,211	71,399
減損損失	-	3,433
賞与引当金の増減額(は減少)	1,118	1,407
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	44
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,590	54,687
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,483	23,054
受取利息及び受取配当金	15,286	15,337
受取保険金	-	25,720
支払利息	8,498	6,362
有形固定資産売却損益(は益)	5	-
売上債権の増減額(は増加)	40,270	25,243
たな卸資産の増減額(は増加)	35,338	59,739
仕入債務の増減額(は減少)	29,011	25,531
未収入金の増減額(は増加)	10,900	21,797
未払消費税等の増減額(は減少)	12,409	7,280
その他	8,357	18,645
小計	196,503	198,099
利息及び配当金の受取額	15,288	15,336
保険金の受取額	-	74,120
利息の支払額	8,501	6,373
法人税等の支払額	4,175	54,339
法人税等の還付額	10,242	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,358	226,843
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	198,408	288,538
定期預金の払戻による収入	184,394	206,410
有形固定資産の取得による支出	69,146	55,333
有形固定資産の売却による収入	75	-
無形固定資産の取得による支出	-	582
投資有価証券の取得による支出	1,767	1,848
その他の支出	8,051	1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,903	141,134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	170,000	150,000
長期借入金の返済による支出	216,500	206,725
社債の償還による支出	65,000	50,000
自己株式の取得による支出	-	22
配当金の支払額	15,884	15,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,384	122,692
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,930	36,983
現金及び現金同等物の期首残高	408,872	397,942
現金及び現金同等物の期末残高	397,942	360,959

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は常磐硝子株式会社 1 社で、連結子会社であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ たな卸資産

## 製品・仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 6～9年

## ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額)の見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	130,672千円	171,100千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	176,757千円 ( 34,695千円 )	171,337千円 ( - 千円 )
土地	166,728 ( 31,963 )	134,765 ( - )
機械装置及び運搬具	0 ( 0 )	- ( - )
計	343,486 ( 66,658 )	306,103 ( - )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	174,525千円 ( 925千円 )	155,400千円 ( - 千円 )
長期借入金	188,400 ( - )	160,400 ( - )
計	362,925 ( 925 )	315,800 ( - )

なお、上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,000千円	9,905千円
裏書譲渡手形	10,855	13,364

## (連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	9,011千円	8,720千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	59,524千円	60,661千円
役員報酬	88,377	84,649
給与及び賞与	119,008	123,289
退職給付費用	11,231	11,110
役員退職慰労引当金繰入額	10,590	54,687
賞与引当金繰入額	11,067	11,534
減価償却費	9,055	7,812

3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	5千円	- 千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	876千円
機械装置及び運搬具	1,392	127
その他	31	39
計	1,423	1,042

5. 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	- 千円	3,433千円

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,211千円	85,797千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	17,211	85,797
税効果額	10,540	30,578
その他有価証券評価差額金	27,751	55,219
その他の包括利益合計	27,751	55,219

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式	24,073	-	-	24,073
合計	24,073	-	-	24,073

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,884	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,884	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式（注）	24,073	55	-	24,128
合計	24,073	55	-	24,128

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,884	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,178	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	275,282千円	346,163千円
預入期間が3か月を超える定期預金	118,712	200,839
有価証券勘定	241,372	215,635
現金及び現金同等物	397,942	360,959

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント
大阪硝子株式会社	319,849	アンプル・管瓶他

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

- c . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- d . 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。
- e . 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	21,856千円	21,321千円
未払事業税	3,024	2,317
未払社会保険料	2,848	2,807
有償支給未実現利益	8,111	5,399
たな卸資産評価額	6,889	7,210
その他	936	953
繰延税金資産小計	43,667	40,011
評価性引当額	9,062	8,159
繰延税金資産合計	34,604	31,851
繰延税金資産の純額	34,604	31,851
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	51,537千円	42,817千円
役員退職慰労引当金	85,508	109,029
投資有価証券減損	11,290	11,290
ゴルフ会員権	4,385	4,385
減損損失	4,258	5,482
資産除去債務	10,266	10,325
繰延税金資産小計	167,247	183,330
評価性引当額	92,689	58,527
繰延税金資産合計	74,558	124,803
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	435	349
固定資産圧縮積立金	11,660	11,204
土地圧縮積立金	20,375	20,375
その他有価証券評価差額金	128,665	159,243
繰延税金負債合計	161,136	191,173
繰延税金負債の純額	86,578	66,370

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	3.2
未実現利益に係る税効果未認識	3.9	-
評価性引当額	2.8	44.5
住民税均等割	0.4	0.4
留保金課税	-	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	-
その他	0.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	6.9

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、社債発行及び銀行借入による方針であります。また、株式投資として取引先企業との業務提携等に関連する投資を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券については、資金運用の一環として、合同運用の金銭信託を保有しており、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。これらの発行体の信用リスク及び有価証券の発行体の信用リスクに関しては、時価や格付け情報を定期的に確認することで管理しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達及び運転資金の調達によるものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注)2.を参照ください)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	275,282	275,282	-
(2) 受取手形及び売掛金	673,901		
貸倒引当金(*)	863		
	673,038	673,038	-
(3) 未収入金	58,847	58,847	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	704,664	704,664	-
資産計	1,711,833	1,711,833	-
(1) 買掛金	148,806	148,806	-
(2) 未払法人税等	35,934	35,934	-
(3) 未払事業所税	7,275	7,275	-
(4) 社債	150,000	150,263	263
(5) 長期借入金	375,725	375,832	107
負債計	717,741	718,112	371

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	346,163	346,163	-
(2) 受取手形及び売掛金	699,144		
貸倒引当金(*)	907		
	698,237	698,237	-
(3) 未収入金	37,049	37,049	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	766,574	766,574	-
資産計	1,848,024	1,848,024	-
(1) 買掛金	123,275	123,275	-
(2) 未払法人税等	26,910	26,910	-
(3) 未払事業所税	7,286	7,286	-
(4) 社債	100,000	100,166	166
(5) 長期借入金	319,000	319,231	231
負債計	576,472	576,869	397

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用の金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	2,034	2,034
優先株式	18,944	18,944
合計	20,978	20,978

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	274,442	-	-	-
受取手形及び売掛金	673,901	-	-	-
未収入金	58,847	-	-	-
合計	1,007,191	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	345,427	-	-	-
受取手形及び売掛金	699,144	-	-	-
未収入金	37,049	-	-	-
合計	1,081,621	-	-	-

## 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	50,000	50,000	-	-	-
長期借入金	184,125	117,800	58,800	15,000	-	-
合計	234,125	167,800	108,800	15,000	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	50,000	-	-	-	-
長期借入金	158,600	97,200	46,200	17,000	-	-
合計	208,600	147,200	46,200	17,000	-	-

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	453,662	88,791	364,870
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	453,662	88,791	364,870
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,630	13,487	3,857
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	241,372	241,372	-
	小計	251,002	254,859	3,857
合計		704,664	343,651	361,013

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,034千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	550,938	104,128	446,810
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	550,938	104,128	446,810
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	215,635	215,635	-
	小計	215,635	215,635	-
合計		766,574	319,763	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,034千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職金一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、東日本硝子業厚生年金基金に加入しております。

連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、東日本硝子業厚生年金基金は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、要拠出額を当連結会計年度の退職給付費用として処理しており、その制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	24,816百万円	23,588百万円
年金財政計算上の給付債務の額	35,070	34,302
差引額	10,253	10,713

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度	1.65%	(平成23年3月31日現在)
当連結会計年度	1.73%	(平成24年3月31日現在)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高として前連結会計年度6,730百万円、当連結会計年度6,130百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金として前連結会計年度10,233千円、当連結会計年度10,376千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	143,107千円	120,052千円
退職給付引当金	143,107	120,052

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済からの支給見込み額として前連結会計年度152,668千円、当連結会計年度138,463千円をそれぞれ控除した残額を退職給付債務として認識しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	38,293千円	38,159千円
退職給付費用	38,293	38,159

## 4. その他の事項

連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は前連結会計年度4,994千円、当連結会計年度4,984千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	28,342千円	28,503千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	160	163
期末残高	28,503	28,666

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,364千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,150千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	37,855	296,996
期中増減額	259,140	-
期末残高	296,996	296,996
期末時価	478,847	477,224

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(開示対象特別目的会社関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	850.68円	911.07円
1株当たり当期純利益金額	21.56円	41.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	45,655	88,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	45,655	88,528
期中平均株式数(千株)	2,117	2,117

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	207,719	256,395
受取手形	271,039	306,080
売掛金	402,862	393,064
有価証券	241,372	215,635
商品及び製品	362,246	314,400
仕掛品	4,844	3,405
原材料及び貯蔵品	21,347	18,220
繰延税金資産	28,081	28,003
未収入金	82,930	68,279
その他	1,663	939
貸倒引当金	863	907
流動資産合計	1,623,244	1,603,517
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	732,635	773,161
減価償却累計額	525,977	540,232
建物(純額)	206,658	232,929
構築物	23,723	24,046
減価償却累計額	22,498	22,218
構築物(純額)	1,224	1,827
機械及び装置	1,950,379	1,910,025
減価償却累計額	1,814,395	1,792,451
機械及び装置(純額)	135,983	117,573
車両運搬具	13,347	13,251
減価償却累計額	9,497	11,210
車両運搬具(純額)	3,850	2,040
工具、器具及び備品	50,036	45,993
減価償却累計額	46,431	41,557
工具、器具及び備品(純額)	3,605	4,435
土地	414,133	414,133
建設仮勘定	20,238	8,444
有形固定資産合計	785,692	781,385
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	751	1,090
電話加入権	406	406
無形固定資産合計	1,158	1,497
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	484,270	571,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	48,300	48,300
出資金	1,620	1,620
関係会社長期貸付金	18,000	12,150
従業員に対する長期貸付金	11,530	10,430
敷金及び保証金	2,655	2,655
保険積立金	69,441	22,319
その他	13,863	13,373
貸倒引当金	8,930	8,930
投資その他の資産合計	640,750	673,834
固定資産合計	1,427,601	1,456,717
資産合計	3,050,846	3,060,235
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,720	190,938
1年内返済予定の長期借入金	183,200	158,600
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	10,670	15,387
未払費用	53,008	59,882
未払法人税等	24,241	26,633
未払事業所税	5,480	5,491
未払消費税等	13,998	10,891
預り金	9,548	12,418
賞与引当金	39,480	38,073
その他	9	6
流動負債合計	605,358	568,323
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	191,600	160,400
繰延税金負債	86,516	66,345
退職給付引当金	143,107	120,052
役員退職慰労引当金	225,920	278,548
資産除去債務	13,644	13,808
固定負債合計	760,788	689,154
負債合計	1,366,146	1,257,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金	582	582
資本剰余金合計	582	582
利益剰余金		
利益準備金	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,056	20,233
土地圧縮積立金	36,795	36,795
別途積立金	1,226,000	1,226,000
繰越利益剰余金	42,454	106,138
その他利益剰余金合計	1,326,306	1,389,167
利益剰余金合計	1,353,081	1,415,942
自己株式	8,412	8,435
株主資本合計	1,452,351	1,515,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,348	287,567
評価・換算差額等合計	232,348	287,567
純資産合計	1,684,699	1,802,757
負債純資産合計	3,050,846	3,060,235

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,560,586	2,648,943
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	399,563	362,246
当期製品製造原価	1,127,650	1,156,200
当期商品及び製品仕入高	968,917	999,200
合計	2,496,131	2,517,646
商品及び製品期末たな卸高	362,246	314,400
商品及び製品売上原価	2,133,885	2,203,245
売上総利益	426,700	445,697
販売費及び一般管理費	369,612	418,846
営業利益	57,088	26,851
営業外収益		
受取利息	867	653
受取配当金	14,848	14,945
受取賃貸料	17,433	25,064
その他	4,509	5,103
営業外収益合計	37,659	45,766
営業外費用		
支払利息	8,451	6,358
貸与資産減価償却費	10,621	11,705
賃貸費用	7,110	6,058
その他	1,436	2,788
営業外費用合計	27,620	26,912
経常利益	67,127	45,706
特別利益		
受取保険金	-	25,720
特別利益合計	-	25,720
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	957	969
減損損失	-	3,433
特別損失合計	963	4,403
税引前当期純利益	66,164	67,023
法人税、住民税及び事業税	26,575	38,949
法人税等調整額	7,179	50,671
法人税等合計	33,755	11,722
当期純利益	32,409	78,745

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費					
1 期首材料たな卸高		14,119		16,243	
2 当期材料仕入高		440,935		447,955	
合計		455,054		464,199	
3 期末材料たな卸高		16,243	438,810	12,101	452,097
38.8					39.1
労務費					
1 工員給与金		362,234		366,534	
2 法定福利費		43,520		46,193	
3 福利厚生費		13,557		14,741	
4 退職給付費用		27,301		27,342	
5 賞与引当金繰入額		30,041	476,655	28,503	483,315
42.2					41.9
経費					
1 加工用燃料		50,957		53,934	
2 荷造包装費		31,737		34,240	
3 電力費		19,582		21,761	
4 借地借家料		4,811		4,866	
5 火災保険料		787		767	
6 水道料		1,309		1,342	
7 修繕費		7,607		10,047	
8 消耗品費		20,573		25,941	
9 減価償却費		48,988		38,675	
10 旅費交通費		651		503	
11 租税公課		14,840		14,503	
12 雑費		12,906	214,753	12,822	219,347
19.0					19.0
当期製造費用			1,130,219		1,154,760
100.0					100.0
期首仕掛品たな卸高			2,275		4,844
合計			1,132,495		1,159,605
期末仕掛品たな卸高			4,844		3,405
当期製品製造原価			1,127,650		1,156,200
原価計算の方法		売価還元原価法による		同左	

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	107,100	107,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,100	107,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	26,775	26,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,775	26,775
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	20,299	21,056
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	1,654	-
固定資産圧縮積立金の取崩	896	822
当期変動額合計	757	822
当期末残高	21,056	20,233
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	34,022	36,795
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	2,772	-
当期変動額合計	2,772	-
当期末残高	36,795	36,795
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,256,000	1,226,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	30,000	-
<b>当期変動額合計</b>	30,000	-
<b>当期末残高</b>	1,226,000	1,226,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
<b>当期首残高</b>	540	42,454
<b>当期変動額</b>		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	1,654	-
固定資産圧縮積立金の取崩	896	822
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	2,772	-
別途積立金の取崩	30,000	-
剰余金の配当	15,884	15,884
<b>当期純利益</b>	32,409	78,745
<b>当期変動額合計</b>	42,994	63,684
<b>当期末残高</b>	42,454	106,138
<b>利益剰余金合計</b>		
<b>当期首残高</b>	1,336,556	1,353,081
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	15,884	15,884
<b>当期純利益</b>	32,409	78,745
<b>当期変動額合計</b>	16,524	62,861
<b>当期末残高</b>	1,353,081	1,415,942
<b>自己株式</b>		
<b>当期首残高</b>	8,412	8,412
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	22
<b>当期変動額合計</b>	-	22
<b>当期末残高</b>	8,412	8,435
<b>株主資本合計</b>		
<b>当期首残高</b>	1,435,826	1,452,351
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	15,884	15,884
<b>当期純利益</b>	32,409	78,745
自己株式の取得	-	22
<b>当期変動額合計</b>	16,524	62,838
<b>当期末残高</b>	1,452,351	1,515,189

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	204,596	232,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,751	55,219
当期変動額合計	27,751	55,219
当期末残高	232,348	287,567
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	204,596	232,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,751	55,219
当期変動額合計	27,751	55,219
当期末残高	232,348	287,567
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,640,422	1,684,699
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	32,409	78,745
自己株式の取得	-	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,751	55,219
当期変動額合計	44,276	118,057
当期末残高	1,684,699	1,802,757

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品・仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## (2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 35～65年

機械及び装置 6～9年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額)の見込額に基づき計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	130,672千円	171,100千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	142,062千円	171,337千円
土地	134,765	134,765
計	276,828	306,103

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	173,600千円	155,400千円
長期借入金	188,400	160,400
計	362,000	315,800

3. 関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
買掛金	66,913千円	67,662千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,000千円	9,905千円
裏書譲渡手形	10,855	13,364

## (損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	8,640千円	8,301千円

2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品仕入高	451,737千円	473,468千円
受取賃貸料	11,687	15,856

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.6%、当事業年度37.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.4%、当事業年度62.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	54,470千円	53,912千円
役員報酬	74,884	70,807
給与及び賞与	99,794	85,304
退職給付費用	10,991	10,816
役員退職慰労引当金繰入額	8,453	52,628
賞与引当金繰入額	9,439	9,570
福利厚生費	25,119	26,036
減価償却費	8,006	7,018
手数料	25,761	27,683

4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	5千円	- 千円

5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	876千円
機械及び装置	926	90
工具、器具及び備品	31	3
計	957	969

6. 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	- 千円	3,433千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	24,073	-	-	24,073
合計	24,073	-	-	24,073

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	24,073	55	-	24,128
合計	24,073	55	-	24,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	15,006千円	14,471千円
未払事業税	2,061	2,317
未払社会保険料	1,955	1,917
有償支給未実現利益	1,587	1,552
たな卸資産評価額	6,571	6,828
その他	898	915
繰延税金資産合計	28,081	28,003
繰延税金資産の純額	28,081	28,003
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	51,537千円	42,817千円
役員退職慰労引当金	80,871	103,644
投資有価証券減損	11,290	11,290
ゴルフ会員権	3,182	3,182
減損損失	4,258	5,482
資産除去債務	4,862	4,921
繰延税金資産小計	156,004	171,338
評価性引当額	81,445	46,535
繰延税金資産合計	74,558	124,803
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	373	324
固定資産圧縮積立金	11,660	11,204
土地圧縮積立金	20,375	20,375
その他有価証券評価差額金	128,665	159,243
繰延税金負債合計	161,075	191,148
繰延税金負債の純額	86,516	66,345

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	4.1
評価性引当額	1.6	55.6
住民税均等割	0.3	0.3
留保金課税	-	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.9	-
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	17.5

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	13,484千円	13,644千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	160	163
期末残高	13,644	13,808

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	795.44円	861.00円
1株当たり当期純利益金額	15.30円	37.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	32,409	78,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	32,409	78,745
期中平均株式数(千株)	2,117	2,117

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動（平成25年6月27日付予定）

#### ・退任取締役

専務取締役 原田 眞樹 （当社(常勤)監査役就任予定）

#### ・新任監査役候補

（常勤）監査役 原田 眞樹 （現 当社専務取締役）

#### ・辞任監査役

（常勤）監査役 日向 幸雄

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	457,993	94.4
管瓶	1,555,951	103.4
その他	52,139	78.9
合計	2,066,083	100.5

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	504,174	96.2	67,077	75.9
管瓶	1,854,978	100.2	281,058	103.2
その他	302,254	123.9	50,141	199.3
合計	2,661,406	101.6	398,277	103.2

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	525,500	103.1
管瓶	1,846,173	103.2
その他	277,269	106.3
合計	2,648,943	103.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪硝子株式会社	319,849	12.5	245,637	9.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。